

# 「近畿連携4事業・活動報告」に向けて

近畿作業療法士連絡協議会 支部長  
奈良県作業療法士会 副会長 東條 秀則

各府士会会員の皆様におかれましては、当連絡協議会の運営にご協力いただきまして感謝申し上げます。

さて、本学会におきまして「近畿連携4事業・活動報告」なる特別セッションが設けられました。宮内滋賀県士会長、石黒学会長ならびに実行委員の皆様、各事業リーダーの方のご尽力に感謝致します。

近畿連携4事業につきまして、あまり知らない会員は少なくないと思われます。その為、近畿の各府士会会員の皆様と、どのように今回の活動報告に至ったかの経緯を共有したいと考えています。そこで、私ができる範囲で近畿作業療法士連絡協議会や近畿全体の経過と、各事業の開始までの経過をお伝えさせていただきます。そのことが学会当日の報告への興味や関心につながってくれば幸いです。

## 1. 近畿作業療法士連絡協議会や近畿全体の経過

まず本近畿作業療法学会ですが、九州支部に次いで歴史のある学会です。他の支部では学会を行っていない支部もあります。大先輩方の努力の結晶といえるかもしれません。近畿では遡ること27年、1987年・昭和62年に第7回の近畿作業療法学会が奈良にて開催されました。奈良県士会員はたった10数名でありました。ではどのように学会開催がかなったのか？30年近く前のこの時期から、大阪府士会や京都府士会の方が運営を協力してくださったそうです。この頃から全国の牽引役の士会と少しでも追いつこうとする士会といった関係性、そして互いに協力する体制とその意識が芽生えていたといえるかもしれません。

組織としての近畿は、日本作業療法士協会の下部組織として関西支部にて長年活動されていたそうです。そして1994年・平成6年に協会の法人化に伴い、都道府県作業療法士会連絡協議会へ変更となりました。その際、法人組織化において下部組織も法人監査の対象となり地方での活動の制約が考えられることから下部組織から外れました。しかし支部としての活動を継続するために、組織図としては連絡協議会を残して連携をとる形としたとのこと。都道府県作業療法士連絡協議会の会長につきましては、京都府士会長が長年兼務して下さいました。

近畿での会長の交流はありましたが、2007年・平成19年に役員交流会に進化して開始されました。これは「近畿は一つ」を合言葉に、各士会の理事3名程度で近畿学会の前日に集まり、情報共有を図りました。毎年テーマを決め、定款・総会資料などを持ち寄って情報交換を行いました。そして法人化への取組み、府県学会の実現、会費納入の工夫など未だ取り組んでいない、あるいは不十分な士会の取組みが始まりました。この交流会は非常に貴重な機会として機能し、牽引役の士会と少しでも追いつこうとする士会の関係性を基盤に、近畿全体の底上げに繋がったと感じられました。

2012年・平成24年に日本作業療法士協会の定款が変更され、組織図から都道府県作業療法士会連絡協議会がはずされました。法人格の組織の下部組織に法人格の組織が存在することが法律上不適切などの理由によるものです。しかし実情はより強固な関係性が必要であり、現在新たな組織再編の検討中となっています。

先程の役員交流会にて近畿作業療法士連絡協議会の連携事業として、連携や情報共有を図る必要のある事業の検討を重ねました。結果、2013年・平成25年に災害支援対策事業・認知症支援事業・生活行為向上マネジメント・バリアフリーの4事業が立ち上がりました。それらについて触れさせていただきます。

## 2. 各事業の開始までの経過

### 1) 災害支援対策事業

1995年・平成7年には阪神淡路大震災が発災しました。この次期はボランティア等の組織的なサポート体制は皆無でした。避難所等を回られたOTは、住民の不満を聞くことしか出来なかったと言われています。また都市型の震災で一步外へ出れば大阪等では何不自由ない別世界といった状況であり、被災県の何も出来なさ、隣県からのサポートの重要性を実感されたそうです。

2011年・平成23年に東日本大震災が発生しました。避難所での生活不活発病予防のための体操等、各職能団体での取組みがみられました。しかし各団体の動きはバラバラで、被災者とボランティアと支援者のコーディネートといった全体の効率的なサポートが機能せず、マニュアルの必要性が叫ばれました。そこで東日本大震災リハ支援関連10団体が、「大規模災害リハビリテーション支援関連団体協議会 = JRAT」を組織し、「大規模災害リハビリテーション対応マニュアル」を発行しました。そして2013年・平成25年から災害リハビリテーションコーディネーター養成研修会が開始され、2年で近畿の全府県が参加できました。

### 2) 認知症支援事業

2012年・平成24年にオレンジプランが策定され、平成25年からは認知症初期集中支援チームのモデル事業が開始されました。近畿ではモデル事業数か所だけでなく、モデル事業以外に以前から行政と支援事業を行ったり、認知症カフェの運営に携ったりしています。

### 3) 生活行為向上マネジメント

2008年・平成20年に地域包括ケアシステムに貢献できる作業療法の形を示すため開発されました。OTは訪問リハや通所リハでPTと同様にROM・ストレッチ・筋力強化ばかりやっていて、IADLには殆ど取り組んでいないといった指摘がありました。その誤解を解くために、そして反省も含め開発されました。2013年・平成25年にはプロジェクト推進期間として、各府県に推進委員1名と研究委員2名(医療・介護)が設置されました。平成26年には日本作業療法士協会から作業療法マニュアル57として発行され、近畿にて研修会が開始されました。

### 4) バリアフリー

高齢者・障がい者の快適な生活を提案する、西日本最大級の総合福祉展として、インテックス大阪にて開催されているもので、本年にて20回を数えます。

多くの医療・福祉職や当事者・その家族と言った方々が来場される機会に、作業療法の啓発活動として、2010年(平成22年)から、近畿作業療法士会連絡協議会で、「生活の中の、ちょっと困った事相談コーナー」のブースを担当しています。

以上長くなりましたが紹介させていただきました。一読いただきありがとうございます。以上の経過を経て本学会での報告に至っています。今後控えているであろう荒波に、「近畿は一つ」を合言葉に共に打ち勝っていきましょう。ひとりでも多くの会員の方に学会へ足を運んで下さいますよう、よろしく願い申し上げます。では学会当日の特別セッションにてお会いできますことを楽しみにしております。